

# 中国 *China*

## 都市化が商機をもたらす

ジェトロ海外調査部中国北アジア課 日向 裕弥

2014年の実質 GDP 成長率は7.4%と、前年の7.7%からさらに鈍化した。高成長から脱しつつある経済が、今後も失速せず安定成長に移行できるかが、目下の懸案事項である。

### 「三つの1億人」政策

安定成長への移行の原動力として注目されるのが都市化の進展である。都市化政策で中国の何が変わるのか——。そもそも、中国の都市化を理解する上で、「都市」の定義には注意が必要だ。「都市化（中国語で『城鎮化』）」の対象となるのは「市」のつく行政地域に限られず、農村地域の中で非農業人口が比較的集中する「建制鎮」と呼ばれる小さい行政地域をも含むからだ。上海や北京のようないわば大都市化を想像すると理解を誤る。

2014 年末時点の中国都市部の常住（6 カ月以上住んでいる）人口は7億4,916万人。都市化率は54.8%と前年に比べ上昇している。しかし、都市に住む農村出身者は、都市戸籍者と同等の子女教育や医療などの公共サービスを受けることができない。こうした戸籍制度における制約の問題は、今や社会問題化しつつある。都市面積の拡張によるこれまでの「土地の都市化」は、今後「調和のとれた都市化」へと転換される必要があるとの認識が、広く受け入れられるようになっている。

政府は14年3月、「国家新型都市化規画（2014～2020年）」を発表した。ここで言う「新型都市化」とは、“人間本位の都市化”を指す。この都市化率の指標として新たに「戸籍上の登録人口における都市化率（都市戸籍を持っている人の割合）」を盛り込んだ。14年末に36.7%にすぎなかったその割合を、20年には45%前後に引き上げるという目標を掲げる。

新型都市化の鍵となるのが「三つの1億人」政策で

ある。すなわち、①農業からの移転人口約1億人の都市戸籍への転籍促進、②約1億人が暮らす都市部バラック地区と「城中村（都心にある村）」の改築、③約1億人の中・西部での都市化（市民化）、の三つだ。新型都市化は、地方の中小都市における産業と人口の受容能力を高め、農民をそれぞれの地元で市民化することを目的としている。14年7月に発表された「戸籍制度改革のさらなる推進に関する意見」では、厳しく制限してきた戸籍移転を緩和し、農業からの移転人口の市民化を具体的に推進するとした。だが、都市戸籍の取得条件が緩和されているのは中小都市のみ。人口500万人を超える特大都市では依然として人口規模は厳しくコントロールされている。

### 投資と消費両面で需要増を招く

政府は都市化を、経済の長期発展を支える原動力として推進している。都市化に「最大の内需の在りか」があると考えているのだ。都市化は、それに伴う基礎インフラや公共サービス拡充などの投資需要をもたらす上、就業転換を通じて農民の所得を向上させることで、消費需要拡大が期待できるからだ。

企業の立場からすると、都市化はビジネス機会を提供する場ともなり得る。「国家新型都市化規画」では、インフラ整備に関する20年までの数値目標が掲げられている（表）。具体的には都市部の公共交通利用率、上水道普及率、生活ゴミ無害化処理率、家庭でのブロードバンド接続の速度などで、これらを達成させる過程で公共投資が加速するものと推測できる。例えば、公的部門が販売・賃貸する低所得者向けの住宅である保障性住宅の供給は、11～14年の4年間で3,230万戸新規着工され、15年には740万戸が着工される予定だ。日本企業の中にも、保障性住宅向けのエレベーターな

どの設備を受注した企業もあるようだ。「都市化」ビジネスの拡大に期待し、社内にタスクフォースグループを設ける企業もある。

従来は政府が担ってきた公共サービス分野でも、日本企業の参入が見られる。介護サービス大手のウイズネット（本社：さいたま市）は14年12月、デイサービス・センターを大連市に開設した。専門的なノウハウを持つ企業に運営を移管することで、政府はデイサービスの質的向上を図ろうとしている。ウイズネットの参入は、政府が設立し企業が運営する「公設民営」と呼ばれる形式によるもので、外資系企業としては大連市で初の事例となる。

「地方都市にも家や自動車の購入を希望する人がいる。農民の都市化でそうした購買人口がさらに増える」など、住民の収入増加やライフスタイルの変化に伴う農村部の消費拡大に期待を寄せる企業も多い。日系小売りの関係者は、「北京や広州などの沿海部の大都市ではパスタを習慣的に食べるなど、食事の形態が日本に近づいた。そのため輸入食品を多く取り扱うようになった」と言う。内陸部の都市では沿海部の大都市ほど外来の料理を口にする人は多くないが、今後は若い世代を中心に食事情が変化していくだろう、とも。「ライフスタイルを変えていくのが小売業の使命」と言い切る同氏は、新たな生活スタイルを提案し、潜在ニーズを掘り起こしていく意気込みを見せた。

## 都市間の優勝劣敗によるリスクも

日本でスマートシティー（環境配慮型都市）の実証実験を行う企業の関係者は、「政府の懸念は、政策実

行当事者である地方政府が、『人の都市化』ではなく『モノの都市化』に走りがちであること」と語る。省資源化を徹底させる「スマートシティー」をうたいつつ、単なる不動産開発にすぎない案件も多いからだ。複数の地方政府から接触を受けた別の企業関係者は、「都市化を進めるため地方都市は産業の核をつくる必要があり、日本企業を誘致したいと考える地方政府は多い」と語る。日本企業の技術や経験、ノウハウが求められているところから、商機を見いだすことも可能だ。

課題もある。まず、都市化が想定された速さで進展しないリスク。中国社会科学院城市发展・環境研究所の李国慶研究員は、「三つの1億人」政策のうち、①の約1億人の都市戸籍への転籍と、③の約1億人の中・西部での市民化については実現が難しいとみる。都市戸籍取得条件が緩和されても、宅地使用権などの財産権がある農村戸籍の放棄に見合うだけの都市での労働収入が保証されるわけではない。従って都市戸籍への転籍を考える農民は少ないというのだ。また雇用の少ない西部の都市に農民をとどめて市民化することは容易ではないという。

人口の流動事情を見ると、中核都市を中心に形成される都市群に流入が集中している。新型都市化計画は、就業機会が必ずしも多いとはいえない小規模都市において、農村住民の市民化を促進する政策だ。だが、雇用創出力の弱い小都市への都市化投資が過剰に進むと、住民のいないゴーストタウンを生むリスクがある。都市化によって人口が流出している中西部の都市や、都市群の周縁地域で住宅建設を拡大しすぎた地域では、不動産リスクが高いとされる。

地域によって消費動向や政府の対応の差が大きい中国では、ターゲットとする進出地域の選定がビジネスを左右するともいわれてきた。高成長時代が過ぎ開発も一巡した今、都市間で経済成長や不動産市況のバラつきが拡大している。就業転換を通じて農民の所得向上が見込める内陸部は、消費拡大の伸びしろが大きく、今後の有望市場として期待される。だが、その中でも都市間の優勝劣敗が進む可能性は高い。都市化進展に伴うビジネス機会を捉えるには、各地域の詳細なマーケティングを通じ、ビジネス対象とする都市を見極めることが、ますます重要となろう。

JS

表 新型都市化の主な目標

指標		2012年	2020年
都市化率	常住人口ベース	52.6%	60%前後
	戸籍人口ベース	35.3%	45%前後
基本公共サービス	農民工の子女向け義務教育の比率	—	≥99%
	都市失業者、農民工、新成長労働力の無料基本職業技能訓練カバー率	—	≥95%
	都市常住人口の養老保険カバー率	66.9%	≥90%
	都市常住人口の基本医療保険カバー率	95%	98%
	都市常住人口の保障性住宅カバー率	12.5%	≥23%
インフラ整備	100万以上人口の都市における公共交通利用率	45% (注)	60%
	都市公共上水道普及率	81.7%	90%
	都市汚水処理率	87.3%	95%
	都市生活ゴミ無害化処理率	84.8%	95%
	都市部世帯のブロードバンドの接続速度	4Mbps	≥50Mbps
	都市社区総合サービス施設カバー率	72.5%	100%
	1人当たりの都市建設用地	—	≤100㎡
資源・環境	都市の再生可能エネルギー消費割合	8.7%	13%
	都市部新築建築に占めるグリーン建築の割合	2%	50%
	都市建設済区の緑地率	35.7%	38.9%
	地级以上の都市で大気の質が国家基準に達した都市の割合	40.9%	60%

注：2011年の値  
出所：国家新型都市化計画（2014～2020年）